

(様式1-2)

富岡町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年12月 設置の有無: 有

平成26年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
							うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(富岡町復興まちづくり計画策定)	富岡町一円	町	富岡町	直接	(57,513) 28,846 <86,359>	(57,513) 28,846 <86,359>		(27,000)	(30,513)		28,846		86,359	24 ~ 26	
2	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	仏浜	県	県	直接	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>			(17,000)				17,000	25 ~ 25	
3	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(事業計画策定に向けた調査検討費)	富岡沿岸区域	町	富岡町	直接	(14,570) 0 <14,570>	(14,570) 0 <14,570>			(14,570)				14,570	25 ~ 26	
4	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	富岡町	町	富岡町	直接	(2,914) 9,600 <12,514>	(2,914) 9,600 <12,514>			(2,914)		9,600		12,514	25 ~ 26	
5	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(曲田地区)	富岡町曲田地区	町	富岡町	直接	(0) 48,000 <48,000>	(0) 48,000 <48,000>					48,000		48,000	26 ~ 30	
6	◆ D - 20 - 1 - 1	町内地形図作成事業	富岡町一円	町	富岡町	直接	(0) 38,620 <38,620>	(0) 38,620 <38,620>					38,620		38,620	26 ~ 26	
合 計							(91,997) 125,066 <217,063>	(91,997) 115,466 <207,463>	(0) 0 <0>	(27,000) 0 <27,000>	(64,997) 0 <64,997>	(0) 0 <0>	125,066 0 <125,066>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(74,997) 125,066 <200,063>	(74,997) 115,466 <190,463>	(0) 0 <0>	(27,000) 0 <27,000>	(47,997) 0 <47,997>	(0) 0 <0>	125,066 0 <125,066>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(17,000) 0 <17,000>	(0) 0 <0>	0 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(72,083) 76,846 <148,929>	(72,083) 76,846 <148,929>	(0) 0 <0>	(27,000) 0 <27,000>	(45,083) 0 <45,083>	(0) 0 <0>	76,846 0 <76,846>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(17,000) 38,620 <55,620>	(17,000) 38,620 <55,620>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(17,000) 0 <17,000>	(0) 0 <0>	38,620 0 <38,620>	(0) 0 <0>			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。